

令和6年度第3回

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知事公館  
令和6年11月28日  
産業労働部

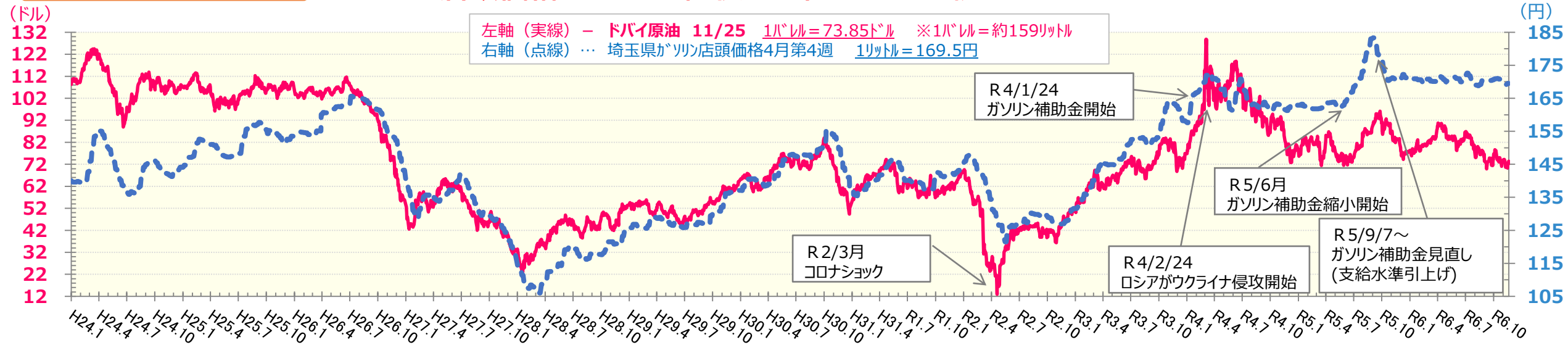
# 本日の内容

- I 本県経済の現状
- II 国の総合経済対策を踏まえた対応及び  
令和7年度当初予算編成方針
- III 人手不足対策分科会での検討状況
- IV 構造的課題への対応状況

# I 本県経済の現状

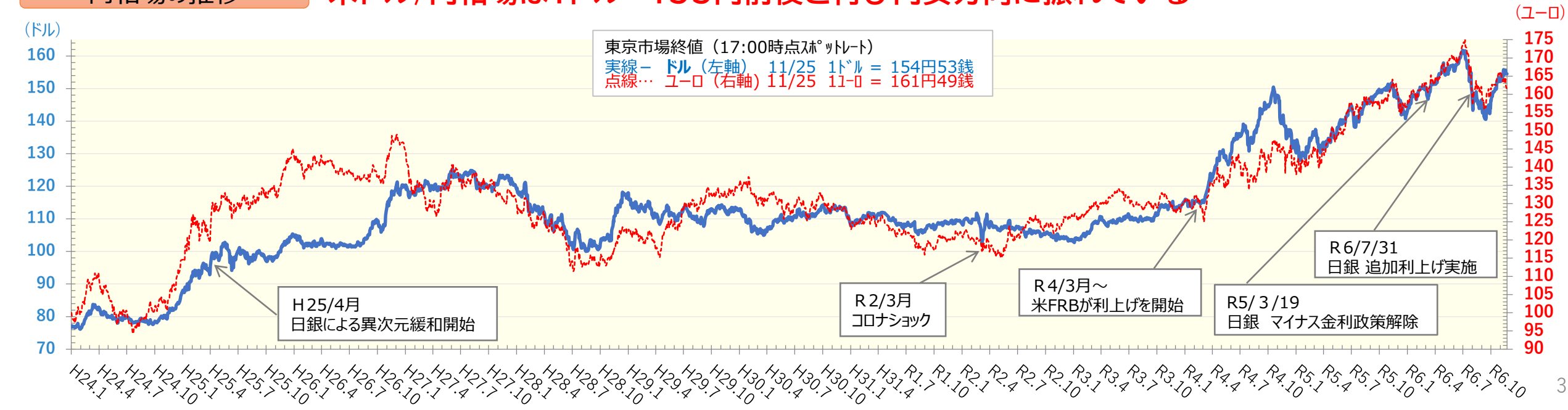
## 原油・ガソリン価格の推移

## ガソリン店頭価格は170円前後での高止まりが続く



## 円相場の推移

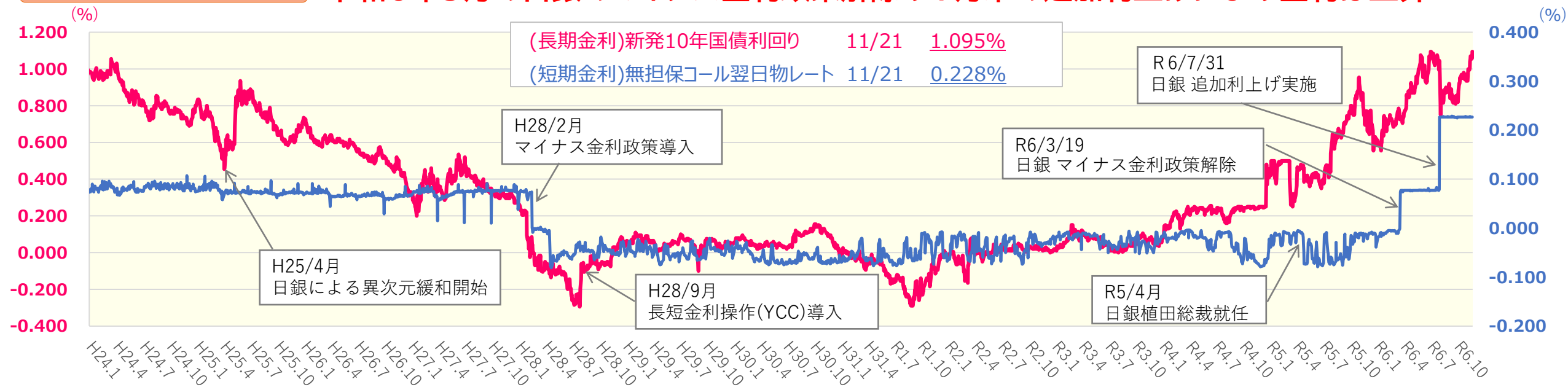
## 米ドル/円相場は1ドル=155円前後と再び円安方向に振れている



# 長期・短期金利、消費者物価指数の推移

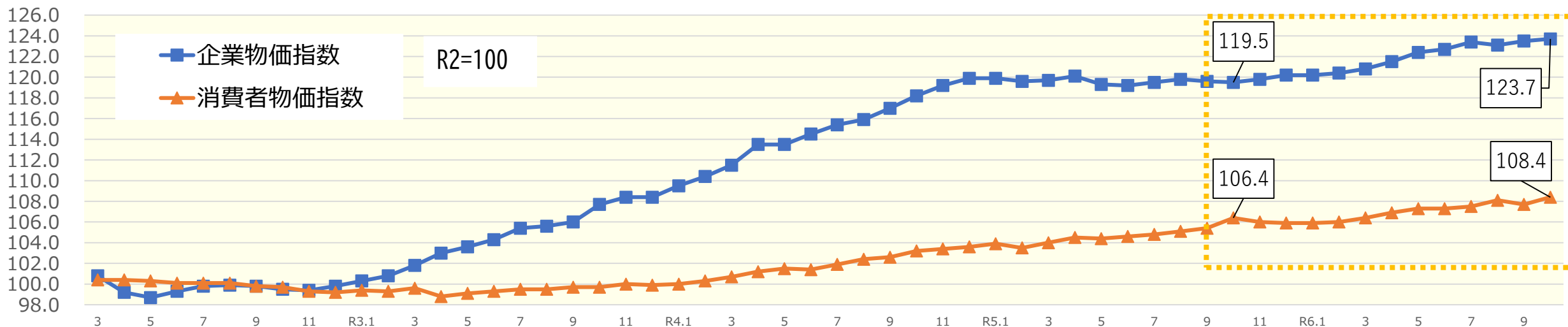
## 長期・短期金利の推移

令和6年3月の日銀のマイナス金利政策解除や7月末の追加利上げにより金利は上昇



## 企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,374社 (回答率62.5%)

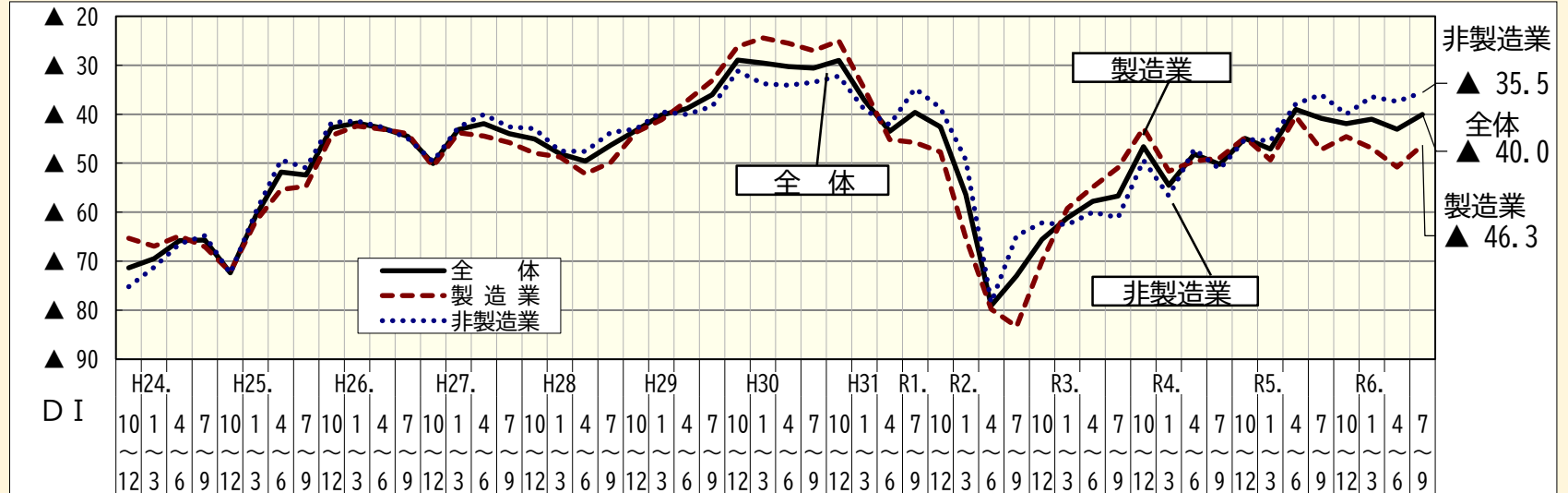
\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和6年7~9月期の景況感

## 景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる

### 〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は5.2%
- ・「不況である」とみる企業は45.2%



### 〔景況感DI\*〕

- (「好況である」-「不況である」の割合)
- ・▲40.0 (製造業▲46.3 非製造業▲35.5)
- ・令和6年4~6月期 (▲43.1) から  
3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した

埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,371社 (回答率62.3%)

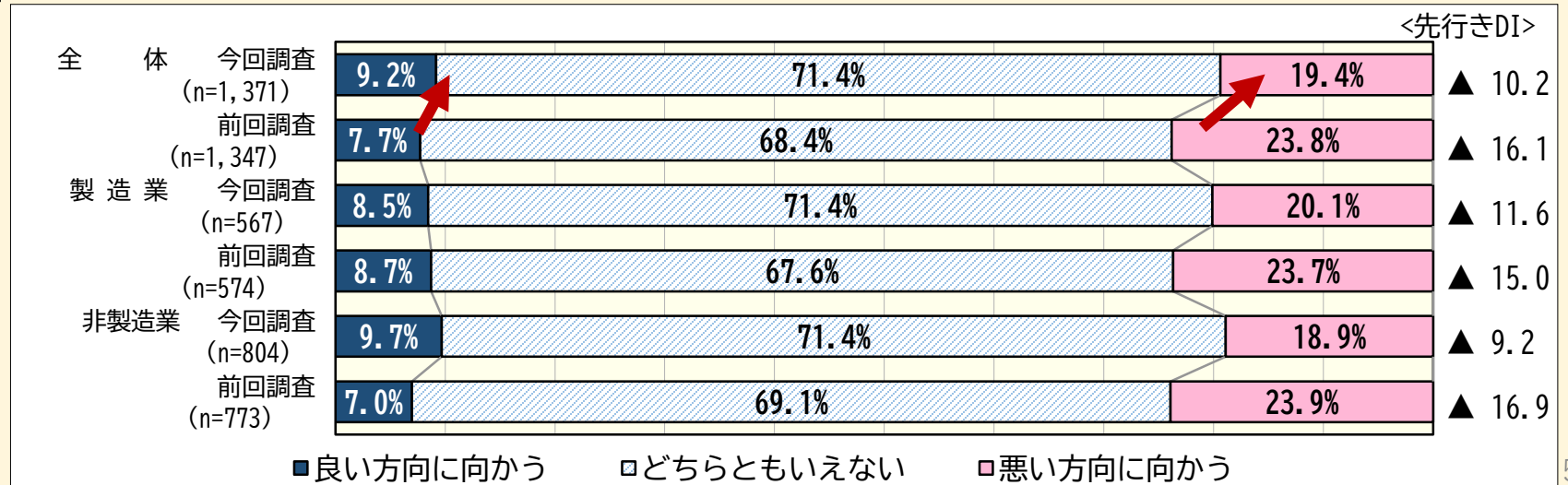
\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和6年7~9月期の見通し

## 見通しは、先行きDIが5ポイント増加するなど、大きく改善の動き

令和6年7~9月期の見通しとしては、

- ・「良い方向に向かう」9.2%(前期比+1.5)
  - ・「悪い方向に向かう」19.4%(前期比▲4.4)
- 大きく改善の見通し



### 〔製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より  
3.6ポイント減少

### 〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」が前回調査より  
2.7ポイント増加

埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,369社（回答率62.2%）

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

### 資金繰りDI

資金繰りDIは

- ・ 当期(R6.7-9)▲19.9(前期比▲1.4)
  - ・ 来期見通しは ▲11.6(前期比+8.2)
- 当期はやや悪化したが、来期は改善見込み

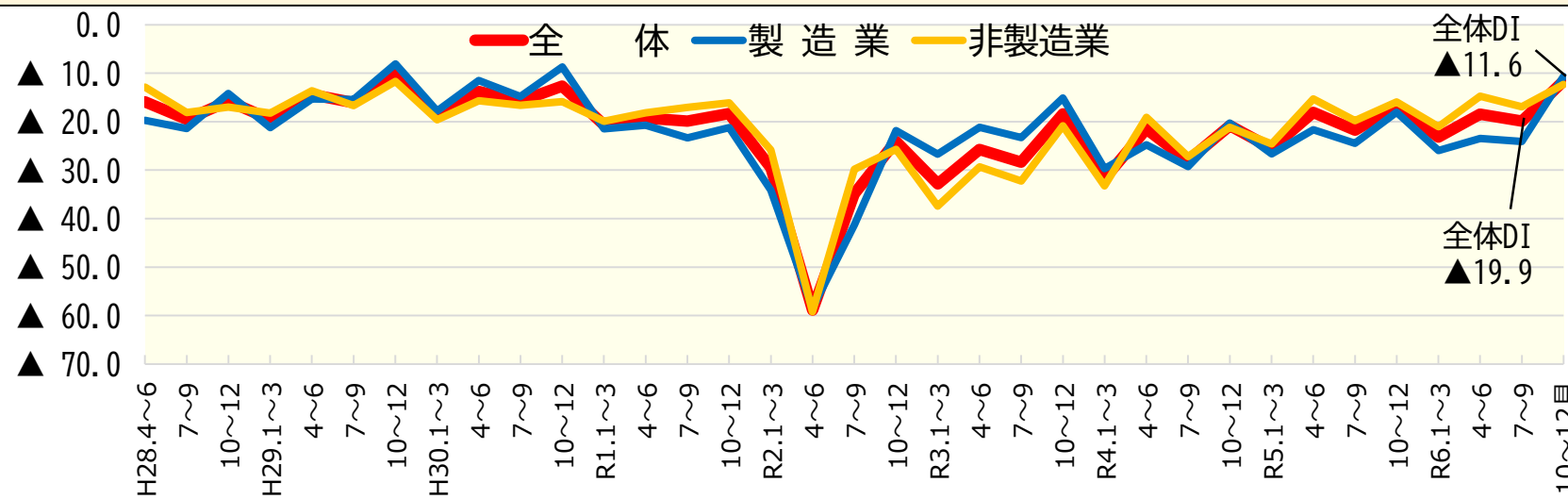
〔製造業〕

- ・ 資金繰りDIは13.3ポイント増加し、資金繰りは改善される見通し

〔非製造業〕

- ・ 資金繰りDIは4.6ポイント増加し、資金繰りは改善される見通し

### 資金繰りDI\*は足元でやや悪化するも、来期は改善する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,373社（回答率62.4%）

\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

### 採算DI

採算DIは

- ・ 当期(R6.7-9)▲25.5(前期比 +1.2)
  - ・ 来期見通しは ▲13.9(前期比+11.6)
- 前期より改善し、来期もより改善する見通し

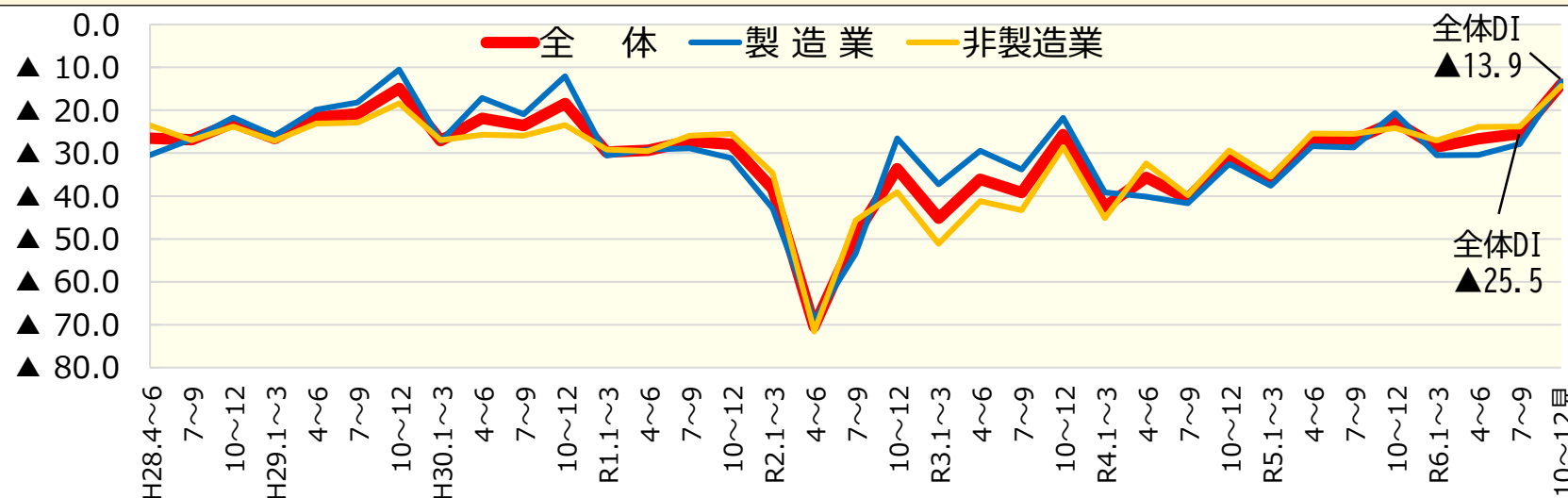
〔製造業〕

- ・ 採算DIは14.7ポイント増加し、採算性は改善される見通し

〔非製造業〕

- ・ 採算DIは9.4ポイント増加し、採算性は改善される見通し

### 採算DI\*は2期連続改善し、来期も改善する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7～9月期 対象企業：2,200社

## ヒアリング調査からみた企業の声

価格転嫁は進むも、人手不足により需要に対応できず機会損失につながっている事例が増加

一般機械器具	受注品目ごとに採算性を見極めて値上げ交渉を行っており、複数の品目で5～10%程度の値上げができた。
輸送用機械器具	業績の改善を受け、ベースアップと定期昇給の合計で3.8%程度の賃上げを実施した（賃上げは2年連続）。
電気機械器具	半導体の受注は未だに低調であり、不況である。一方で、海外向けも含め取引先からの引き合いが増えており、これまで低迷していた市況が底を打ったとみている。
金属製品	外国人材を5名採用したことに加え、受注増加に伴い製造現場の稼働が増えたため人件費は増えた。 2024年問題の影響から、運送費が上がっている。
プラスチック製品	円安の影響で原材料価格が上がったことを受け、値上げを行った。従来から原材料費に加え <b>労務費についても上昇分の価格転嫁が受け入れられており、受注単価は上昇が続いている。</b> 前期の一時的な受注の落ち込みの際に削減していた派遣社員について、今期に再度募集を行い複数人採用したため、人件費は増えた。
食料品製造	物価高による消費の低迷が懸念されているが、自社事業への悪影響は現状特にない。足元で <b>受注は堅調</b> であり、景況感は良くなってきている。
鋳鉄铸件	受注単価はほとんど変わらない。従来から単価の見直しは半年ごとに行っており、 <b>労務費を含めてコスト上昇分を価格に転嫁</b> している。
印刷業	賃上げ（ベースアップ及び定期昇給）を実施したことに加え、人手不足から退職者の再雇用を行なったことで人件費は上がった。
小売業	郵便代の値上げにより、ダイレクトメールを送る際のコストの増加を懸念している。最低賃金の引上げもあり、今後もコスト上昇は続くとみている。（百貨店） 電気代は計画よりも抑えられた一方で、人件費は増加が続いており諸経費は増えた。人手の確保に向けた賃上げに加え、スポットワーカーを採用する際のコストも上がっている。（スーパー）
情報サービス業	業界全体で人材の奪い合いが起きる中で自社でも <b>中途採用を増やして</b> おり、人件費は増加傾向が続いている。
サービス業（旅行業）	旅行需要の回復で過去最高売上を達成している同業者があり、自社も受注は好調だが、 <b>人手不足により売上げを逸してしまっている状況</b> にある。
運輸業	運転手の人手不足の問題から引き合いは多いが、依然として単価が低く採算のとれないものも多くある。 自社の経営資源（人材、車両等）は限られており、 <b>採算性を見極めながら受注を選別</b> していく。引き合いは多いが、無理に受注量を増やそうとすると事故や荷主とのトラブル等リスクも伴うため慎重にならざるを得ない。
建設業	業界全体として建設需要は堅調であるが、人手不足に加え、建設コストの上昇を受けた計画見直しが相次ぎ、施工が先延ばしになっている。今年度から始まった <b>残業規制による混乱もあり、建設需要が円滑に消化されていない状況</b> が続いている。



埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.7~9月期、R6.1~3月期、R5.7~9月期、R4.10~12月期（複数回答可）

## どのくらい価格転嫁できているか

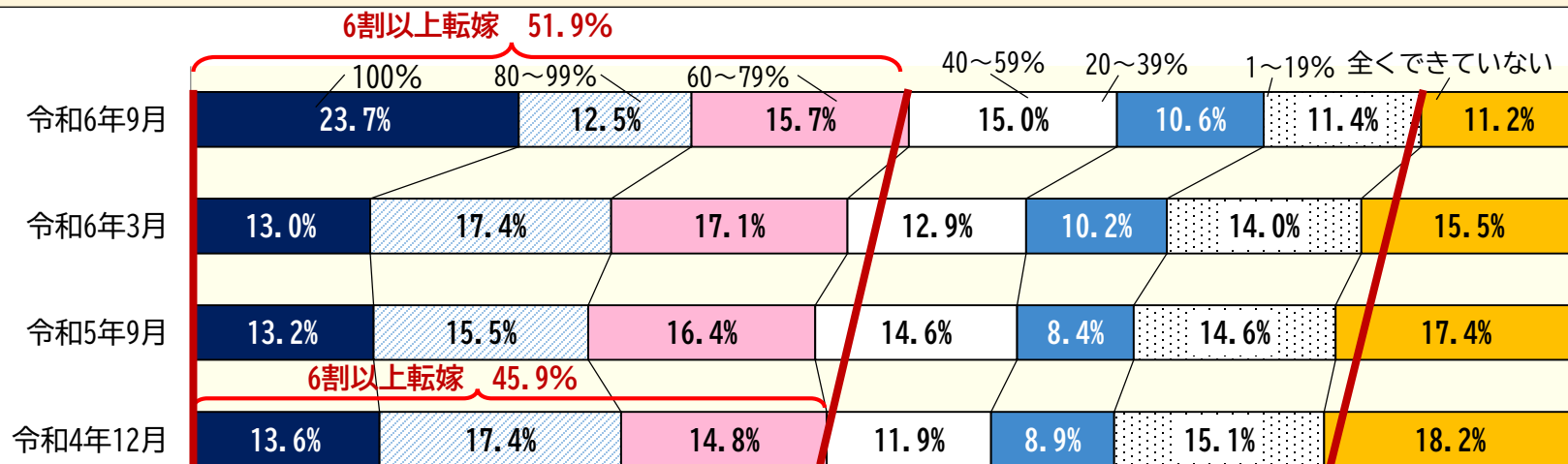
6割以上価格転嫁できている企業は

- ・ 令和4年12月から令和6年9月にかけて6.0ポイント増加

価格転嫁が「全くできていない」企業は

- ・ 令和5年9月から令和6年9月にかけて7.0ポイント減少

## 6割以上転嫁できている企業の割合が初めて5割を超えた



埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,339社（回答率60.9%）

## 製造業・非製造業比較

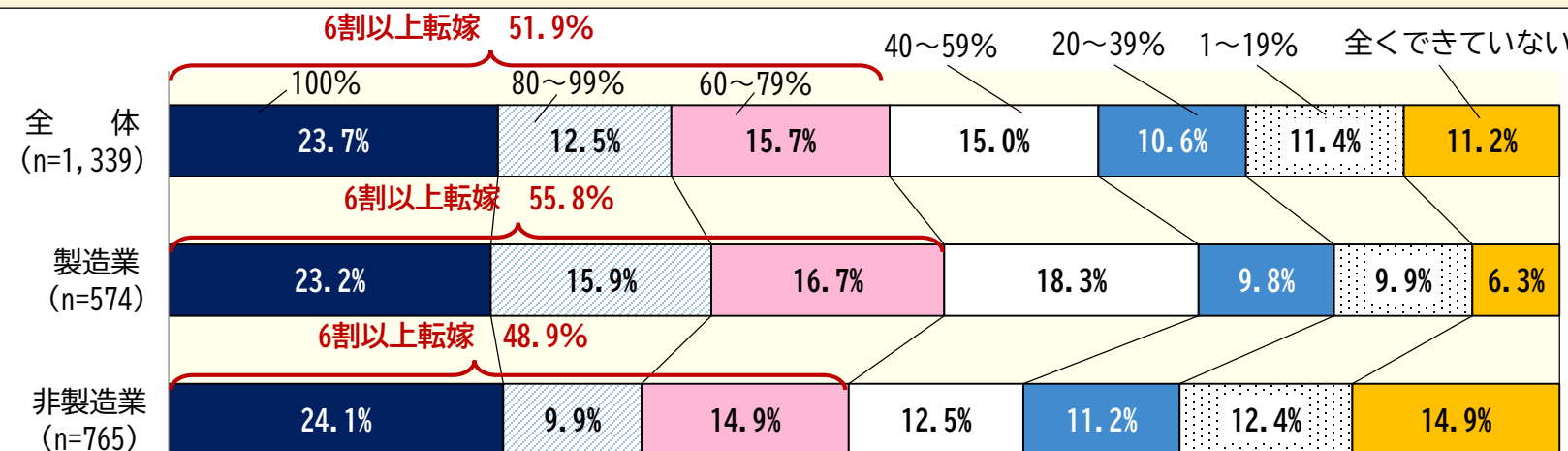
6割以上価格転嫁できている企業の割合は

- ・ 全体では51.9%
- ・ 製造業では55.8%
- ・ 非製造業では48.9%
- 製造業が非製造業を6.9ポイント上回る

「全くできていない」と回答した企業は

- ・ 全体では11.2%
- ・ 製造業では6.3%
- ・ 非製造業では14.9%
- 非製造業が製造業を8.6ポイント上回る

## 製造業に比べ、非製造業の転嫁が進んでいない



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期、R6.1~3月期、R5.7~9月期（複数回答可）

## 1年前と比べた価格交渉のしやすさ

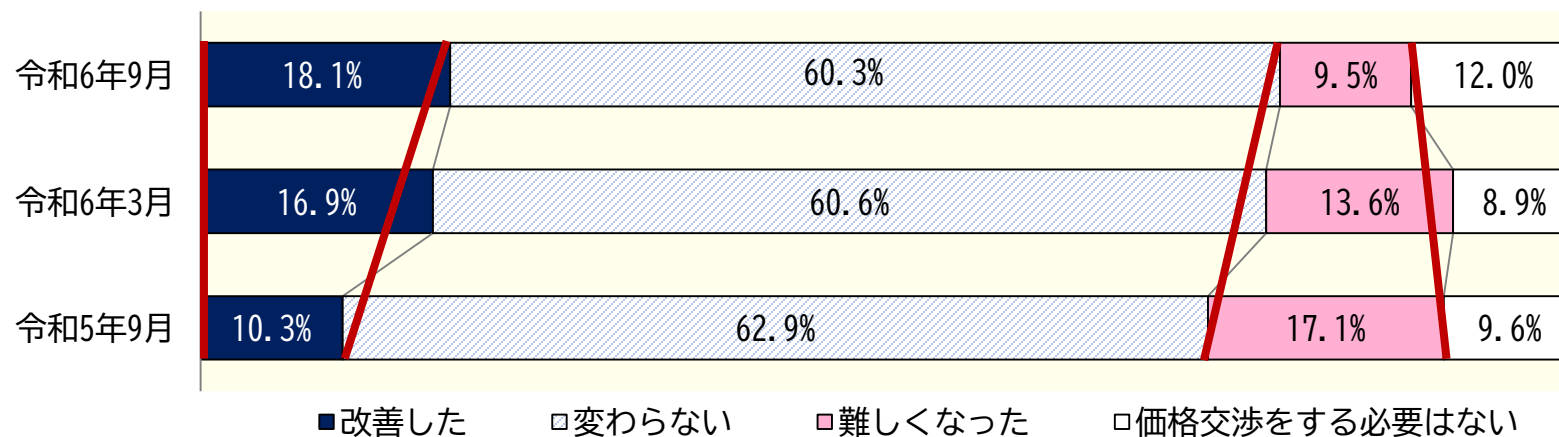
価格転嫁が「改善した」と回答した企業は

- ・ 令和5年9月から令和6年9月にかけて7.8ポイント増加

価格転嫁が「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 令和5年9月から令和6年9月にかけて7.6ポイント減少

## 価格交渉のしやすさは年々、改善している



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,372社（回答率62.4%）

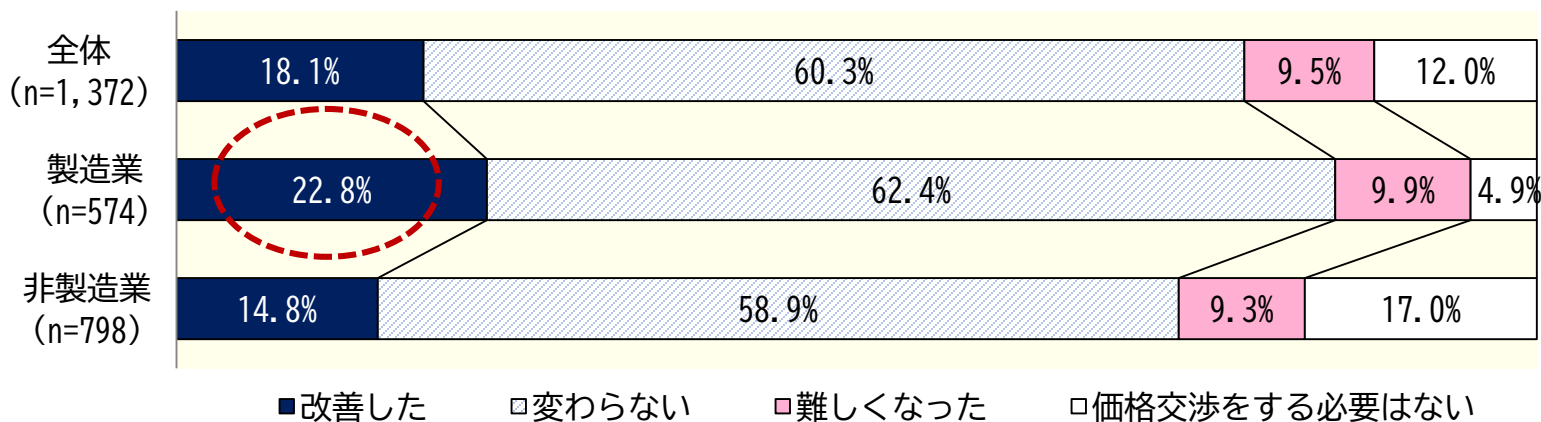
## 製造業・非製造業比較

## 「改善した」が「難しくなった」を上回っており、特に製造業の改善が顕著

価格交渉のしやすさが「改善した」と回答した企業は

- ・ 全体では18.1%
- ・ 製造業では22.8%
- ・ 非製造業では14.8%

→ 製造業が非製造業を8.0ポイント上回る



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期、R6.1~3月期、R5.7~9月期、R4.10~12月期（複数回答可）

## 価格転嫁が十分にできていない理由

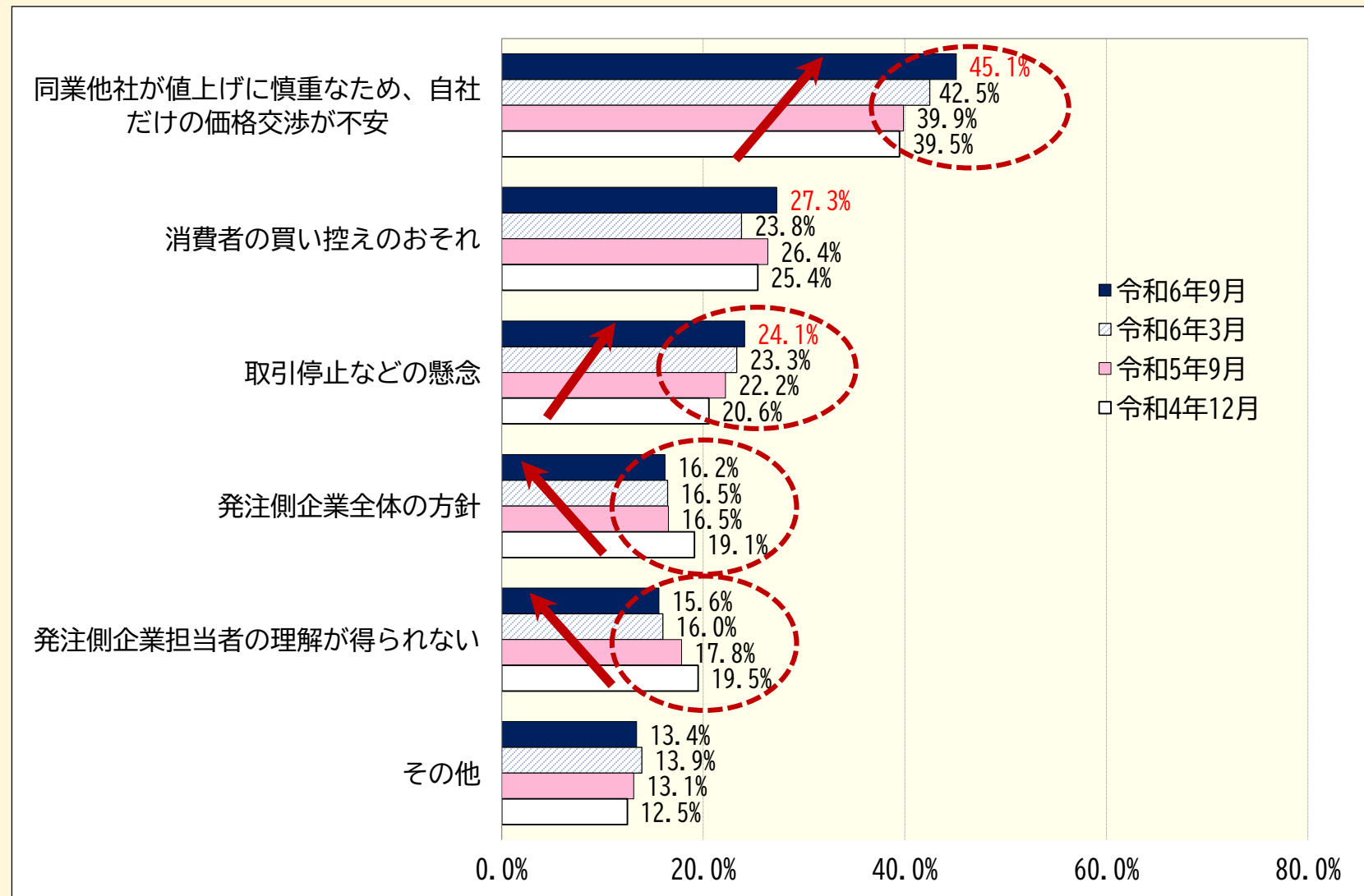
「自社だけの価格交渉が不安」と回答した企業は

- ・ 令和6年 9月は45.1%
- ・ 令和6年 3月は42.5%
- ・ 令和5年 9月は39.9%
- ・ 令和4年12月は39.5%

→ 4割以上の企業が「同業他社が値上げに慎重」と回答

「懸念」や「おそれ」などの心理的な要因やB to Cが価格転嫁のハードルになっているとの回答が増加している一方、実際に交渉して価格転嫁ができなかったとの回答は年々、減少してきている。

「自社だけの価格交渉が不安」や「取引停止などの懸念」が増加する一方、「発注側企業全体の方針」や「担当者の理解を得られない」は減少傾向



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,366社・単一回答

## 「パートナーシップ構築宣言」の登録

「既に登録している」と回答した企業は

- ・ 令和6年 9月は 10.2%
- ・ 令和6年 3月は 8.2%
- ・ 令和5年 9月は 6.1%
- ・ 令和4年12月は 2.5%

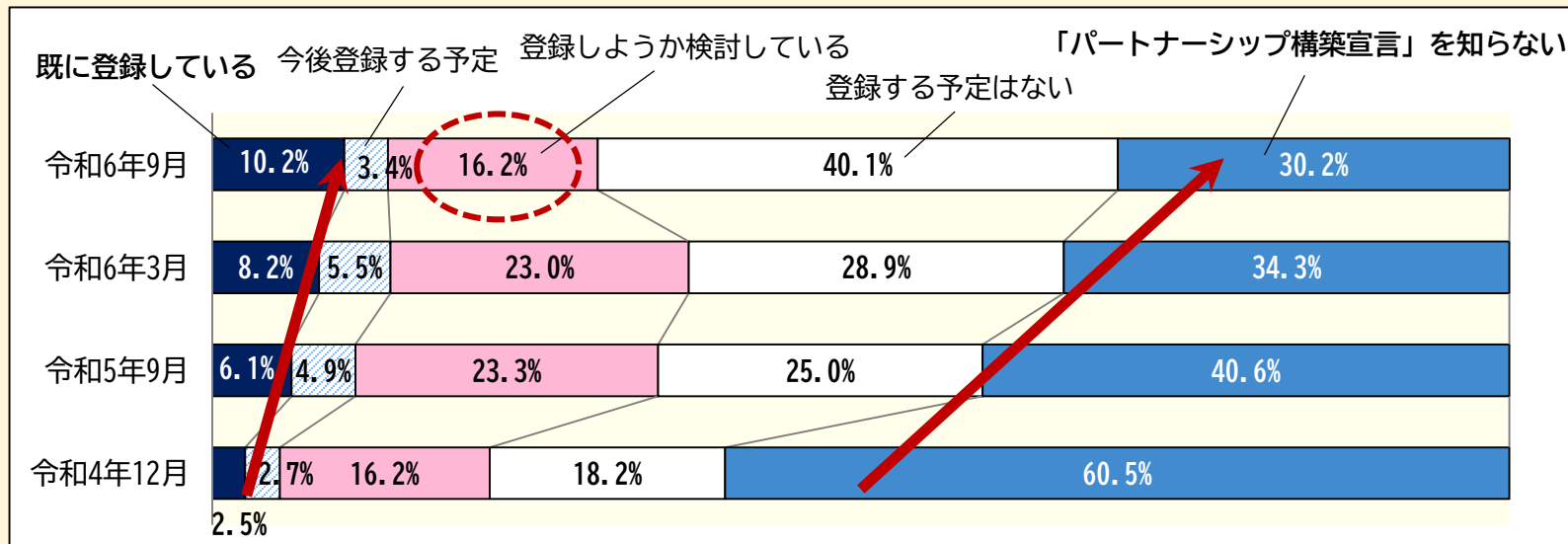
→ 令和4年12月の調査から4倍以上に増加

「パートナーシップ構築宣言」を知らない企業は

- ・ 令和6年 9月は 30.2%
- ・ 令和6年 3月は 34.3%
- ・ 令和5年 9月は 40.6%
- ・ 令和4年12月は 60.5%

→ 令和4年12月の調査から半減

## 宣言の登録状況や認知度は向上しているが、更に増加の余地あり



## 製造業・非製造業比較

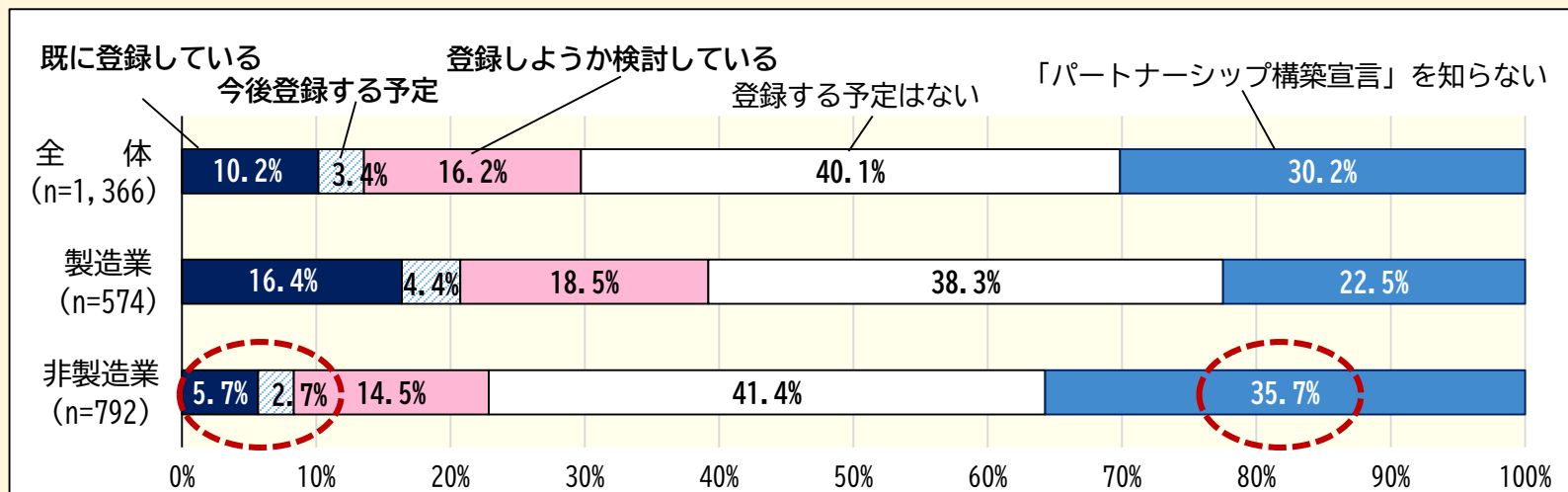
「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」企業の合計は

- ・ 全体では29.8%
- ・ 製造業では39.3%
- ・ 非製造業では22.9%

宣言を知らないと回答した企業は

- ・ 全体では30.2%
- ・ 製造業では22.5%
- ・ 非製造業では35.7%

## 非製造業の登録状況や認知度が課題となっている

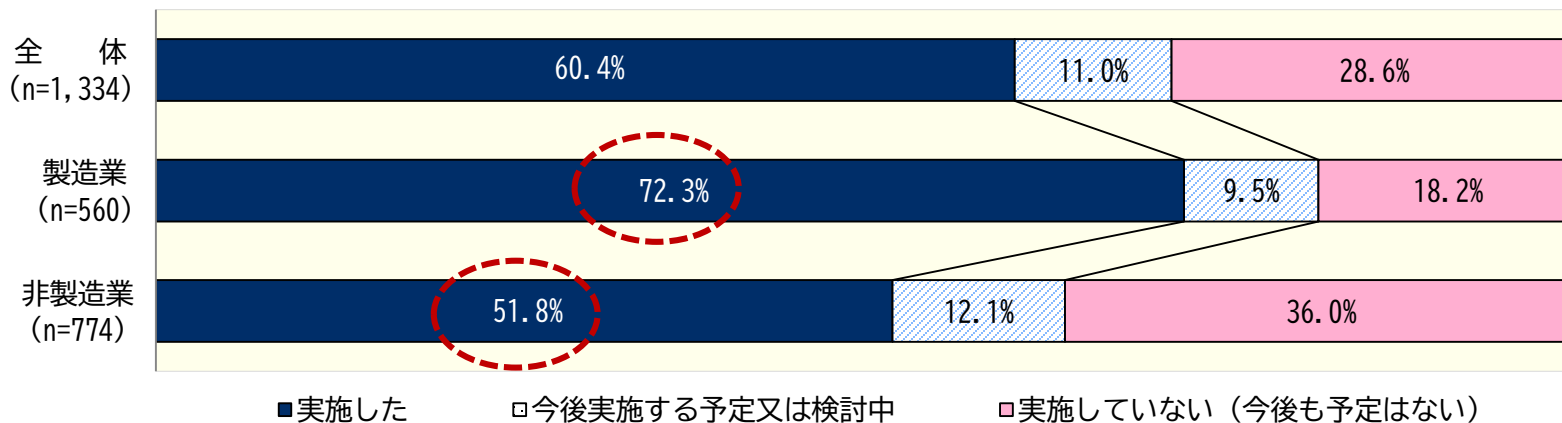


埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,334社（回答率60.6%）

## 直近1年間の賃上げの実施状況

- ・製造業は非製造業に比べ賃上げを実施した企業の割合が多い
- ・賃上げを「実施した」は製造業が非製造業よりも20.5ポイント多く、「実施していない(予定なし)」は非製造業が製造業よりも17.8ポイント多かった。

## 賃上げを行った企業は製造業が約7割、非製造業が約5割と乖離

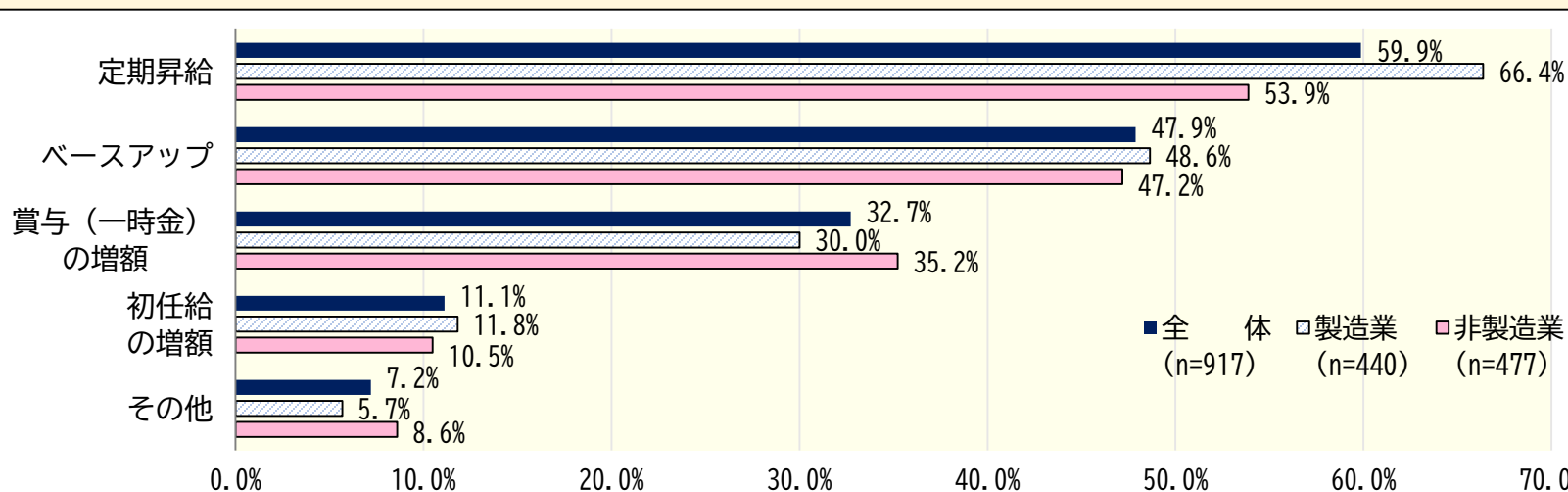


埼玉県四半期経営動向調査結果 R6.7~9月期 対象企業：953社 回答企業：917社（複数回答）\*

## 賃上げの内容

- ・約5割の企業が「ベースアップ」を実施し、約3割の企業が「賞与（一時金）の増額」を実施

## 賃上げの内容は、定期昇給、ベースアップ、賞与の増額の順



\* 上記で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した953社のうち917社の回答割合

- ・「価格転嫁の実施状況」と「賃上げの実施状況」をクロス集計を行い分析 **価格転嫁と賃上げの関係が明確化**
- ・全産業では6割以上転嫁できている企業の65.4%が賃上げを実施、できていない企業の38.0%とは27ポイントの差となった
- ・非製造業は製造業に比べ賃上げが進んでおらず、価格転嫁の遅れが足枷となっていることが浮き彫りになった

全業種	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない	
	回答企業数 (①)		317	167	210	201	142	152	150
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)		204	114	136	121	82	85	57
	<b>賃上げ実施率 (②/①)</b>		<b>64.4%</b>	<b>68.3%</b>	<b>64.8%</b>	60.2%	57.7%	55.9%	<b>38.0%</b>
製造業	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない	
	回答企業数 (①)		133	91	96	105	56	57	36
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)		98	75	67	74	40	41	14
	<b>賃上げ実施率 (②/①)</b>		<b>73.7%</b>	<b>82.4%</b>	<b>69.8%</b>	70.5%	71.4%	71.9%	38.9%
非製造業	【コスト高騰に対する価格転嫁の割合】	100%	80-99%	60-79%	40-59%	20-39%	1-19%	できていない	
	回答企業数 (①)		184	76	114	96	86	95	114
	うち「直近1年間で賃上げを実施」(②)		106	39	69	47	42	44	43
	<b>賃上げ実施率 (②/①)</b>		<b>57.6%</b>	<b>51.3%</b>	<b>60.5%</b>	49.0%	48.8%	46.3%	<b>37.7%</b>

## Ⅱ 国の総合経済対策を踏まえた対応及び 令和7年度当初予算編成方針

# 国の総合経済対策の基本的考え方

## 経済対策の基本的考え方（抜粋）

第1の柱：日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出すことを後押しする。

国民・国・地方が一丸となった地方創生の機運醸成、地方創生の好事例の横展開等を通じて、希望と幸せを実感する社会を実現することを目指す。

⇒ 本県は令和2年5月に当会議を立ち上げ、強い埼玉県経済を構築すべく、産・官・学・金・労がワンチームとなって時代を切り拓く戦略的取組を社会実装してきた。

国の総合経済対策には以下の取組も記載

- ・ 持続的・構造的賃上げに向けた価格転嫁等の取引適正化の推進
- ・ 建設業・物流業の持続的成長、業界における価格転嫁の円滑化及び賃上げ原資の確保
- ・ 物流の効率化、商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容を柱とする施策

**戦略会議で積み重ねてきた取組が国の総合経済対策の柱に！**



## 経済の現状・課題

- ▶ 600兆円の名目GDP、33年ぶりの高水準の賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環は、動き始めている。
- ▶ 国民一人一人が、こうした前向きな動きを賃金・所得の増加という形で実感できるよう、更に政策を前進させる必要。
- ▶ 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする。

## 経済対策の基本的考え方

- ① 賃金・所得の増加に向けた経済の成長、② 物価高への対応、③ 安心・安全の確保の重要課題に対し、速やかに万全の措置を講ずる。

### 3本の柱

#### 第1の柱

全ての世代の現在の現在・将来の  
賃金・所得を増やす  
日本経済・地域経済の成長

- ・ 賃上げ環境の整備  
中堅・中小企業の生産性向上（足元の賃上げ）
- ・ 地方創生2.0（全国津々浦々の賃金・所得増加）
- ・ 成長力の強化（将来の賃金・所得増加）

#### 第2の柱

誰一人取り残されない  
成長型経済への移行に道筋をつける  
物価高の克服

- ・ 物価高の影響を受ける低所得者への支援
- ・ 地域の実情等に応じた物価高対策の推進
- ・ 物価高の影響を受ける業種の支援
- ・ エネルギーコスト上昇への耐性強化

#### 第3の柱

成長型経済への移行の礎を築く  
国民の安心・安全の確保

- ・ 自然災害からの復旧・復興（能登半島地震等への対応も含む。）  
防災・減災及び国土強靱化
- ・ 外交・安全保障環境の変化への対応
- ・ 都市部等の防犯対策・闇バイト対策
- ・ こども・子育て支援、女性・高齢者の活躍・参画推進 など

## 経済対策のねらい

デフレを脱却し、新たな経済ステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。

日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守り、全ての国民が安心と安全を感じられる未来を創る。

# 国の総合経済対策の経済効果

- ・ 総合経済対策全体としては、実質GDPを1.2%程度（年成長率換算）押し上げる効果が見込まれる。
- ・ 物価高対策による直接的な国民負担の軽減策として、3.8兆円程度の財政支出を行う。

【総合経済対策の柱】	【財政支出】
第1の柱：日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	10.4兆円程度
第2の柱：物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	4.6兆円程度
第3の柱：国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	6.9兆円程度
	合計 21.9兆円程度

## 経済押し上げ効果

- ・ 実質GDP換算額 21兆円程度
- ・ 年成長率換算（実質）1.2%程度（今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均）

## 物価高対策による直接的な国民負担の軽減

- ・ 物価高の影響を受ける低取得者世帯への支援
- ・ 地域の実情等に応じた物価高対策の推進 等 } 3.8兆円程度  
(第2の柱のうち「足元の物価高に対するきめ細かい対応」に係る財政支出)
- ・ 消費者物価の抑制 ▲0.3%pt程度  
〔燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置による2025年2～4月消費者物価（総合）前年同月比の押し下げ効果〕

# 県の令和7年度予算編成方針

## 1 未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦

- ・「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」の2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい、埼玉の未来に向けた課題を的確に捉えた中長期的な施策を展開

## 2 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現

- ・あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現のため、各分野で持続的な発展を可能とする施策を推進
- ・4年目を迎える5か年計画の施策について、PDCAサイクルに基づく検証・改善により、3つの将来像の実現に向けた取組を推進

## 3 DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推進

- ・DX第2段階として、デジタルを前提に従来の仕事のやり方を見直すTXを推進するとともに、県民サービス向上の取組を深化
- ・EBPMに基づく事業レビューにより、事業の新陳代謝を促進させ、より効果的な事業に限られた財源と人材を重点的に活用
- ・将来を見据えた基金残高の確保及び県債残高の適正な管理

**※現時点の収支見込み（一般財源ベース） 要調整額  $\Delta$  1, 433億円**

## Ⅲ 人手不足対策分科会での検討状況

# 人手不足対策分科会における検討について

分科会開催日程	内容等
第1回 6月14日	人手不足対策に必要な視点、重点取組分野についての意見交換
(7月)	社会実装する取組の素案検討
第2回 7月31日	各団体の取組発表、先進的な取組を行う企業のプレゼン
(8月)	取組内容の深掘り(内容精査、連携した取組の検討)
第3回 8月26日	社会実装する取組案の検討、共同宣言(案)の確認・事務レベルでの合意
第2回戦略会議 9月3日	社会実装する取組、「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」取りまとめ
第4回 11月18日	「共同宣言」に基づく取組を深掘り、社会実装する取組の推進

# 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」

- 9月3日に国・県・経済団体に加え、宅配事業者や消費者団体など23者で「共同宣言」を実施
- トラック協会や倉庫協会等の業界団体やヤマト、佐川、日本郵便の宅配大手3社が参画するのは全国初



(令和6年9月3日 共同宣言の実施)

➡ 持続可能な物流体制を構築していくため、荷主や消費者、関係団体等とも連携し、商慣行の見直しや物流業務の効率化、荷主と消費者の行動変容に向けて、ワンチーム埼玉で取り組んでいく

# 「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の推進

- 物流の2024年問題解決には、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主・消費者の行動変容が必要
- 荷主・物流事業者等それぞれの立場で取り組む、「ホワイト物流 自主行動宣言」の賛同表明を推進

産労政第345-2号  
令和6年10月23日

県内企業経営者の皆様

埼玉県 知事 大野 元裕	埼玉県 知事 大野 元裕
財務省 関東財務局 局長 目黒 克幸	埼玉県 厚生労働局 局長 片澤 仁文
厚生労働省 埼玉労働局 局長 片澤 仁文	埼玉県 厚生労働局 局長 片澤 仁文
農林水産省 関東農政局 局長 佐合 達矢	埼玉県 農林水産部 局長 佐合 達矢
経済産業省 関東経済産業局 局長 佐合 達矢	埼玉県 経済産業部 局長 佐合 達矢
国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局 局長 池田 一義	埼玉県 国土交通部 局長 池田 一義
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 江原 貞治	埼玉県 商工会連合会 会長 江原 貞治
埼玉県中小企業団体中央会 会長 小谷野和博	埼玉県 中小企業団体中央会 会長 小谷野和博
一般社団法人埼玉県経営者協会 会長 原 敏成	埼玉県 経営者協会 会長 原 敏成
埼玉経済同友会 代表幹事 吉野 寛治	埼玉県 経済同友会 代表幹事 吉野 寛治
一般社団法人埼玉中小企業家同友会 代表理事 小松 君恵	埼玉県 中小企業家同友会 代表理事 小松 君恵
一般社団法人埼玉銀行協会 会長 福岡 聡	埼玉県 銀行協会 会長 福岡 聡
国立大学法人埼玉大学 学長 坂井 貴文	埼玉県 大学協会 学長 坂井 貴文
日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 平尾 幹雄	埼玉県 労働組合連合会 会長 平尾 幹雄
埼玉県消費者団体連絡会 代表幹事 吉川 尚彦	埼玉県 消費者団体連絡会 代表幹事 吉川 尚彦
埼玉生団連 会長 柿沼トミ子	埼玉県 生団連 会長 柿沼トミ子
一般社団法人埼玉県トラック協会 会長 瀬山 豪	埼玉県 トラック協会 会長 瀬山 豪
埼玉県倉庫協会 会長 渡邊 留雄	埼玉県 倉庫協会 会長 渡邊 留雄
ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 藤崎 公英	埼玉県 ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 藤崎 公英
佐川急便株式会社 北関東支店長 佐川 俊朗	埼玉県 佐川急便株式会社 北関東支店長 佐川 俊朗
日本郵便株式会社 関東支社長 丸山 元彦	埼玉県 日本郵便株式会社 関東支社長 丸山 元彦
日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 高橋 顕	埼玉県 日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 高橋 顕

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の賛同表明による持続可能な物流の確保について（依頼）

本県の産業労働施策の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2024年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、働き方改革が進む一方、物流業界における人手不足が喫緊の課題となっています。国は、何らかの対策を行わなかった場合には2030年度には輸送能力が3.4.1%不足する可能性があるとしており、企業活動や県民生活への影響が懸念されています。

そこで、国や経済団体、消費者団体など23の団体・企業で令和6年9月3

日に「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。物流の2024年問題の課題克服に向けて、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主と消費者の行動変容などにワンチーム埼玉で取り組んでいます。

特に、物流の円滑化に向け、物流に関わる全ての関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現を目指す国の「ホワイト物流」推進運動を進めています。

県内企業経営者の皆様におかれましては、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に御賛同いただき、荷主・物流事業者等それぞれの立場から積極的に「自主行動宣言」に賛同表明いただけますようお願い申し上げます。

※ 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等については、以下のホームページ等を御参照ください。

○「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト（国土交通省）  
 > トップページ : <https://white-logistics-movement.jp/>  
 > 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等について : <https://white-logistics-movement.jp/flow/#id-step01>  
 > 自主行動宣言のご提出 : <https://white-logistics-movement.jp/entry/>

○埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組（埼玉県）  
 > 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/logistics-support.html>

担当 埼玉県産業労働部産業労働政策課  
 電話 048-830-3702  
 E-mail a3710-16@pref.saitama.lg.jp

御案内と参加のお願い

## 「ホワイト物流」推進運動

～荷主企業と物流事業者が相互に協力して物流を改善して～

### 「ホワイト物流」推進運動とは？

深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的に、次の点に取り組む運動です。

- ① トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
- ② 女性や60代以上の運転者等も働きやすいより「ホワイト」な労働環境の実現

物流の改善に向けては、荷主企業・物流事業者等の関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現することが大切です。

### 期待できる効果

「ホワイト物流」推進運動への参加で、下記のような効果が期待できます！

- ✓ 業界の商慣行や自社の業務プロセスの見直しによる生産性の向上
- ✓ 物流の効率化による二酸化炭素排出量の削減
- ✓ 事業活動に必要な物流を安定的に確保
- ✓ 企業の社会的責任の遂行

等

23団体で共同宣言を実施し、「ホワイト物流」推進運動への賛同表明を推奨しています

埼玉県、財務省 関東財務局、厚生労働省 埼玉労働局、農林水産省 関東農政局、経済産業省 関東経済産業局、国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局、一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉県経済同友会、一般社団法人埼玉銀行協会、国立大学法人埼玉大学、日本労働組合総連合会埼玉県連合会、埼玉県消費者団体連絡会、埼玉生団連、一般社団法人埼玉県トラック協会、埼玉県倉庫協会、ヤマト運輸株式会社、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社、日本貨物鉄道株式会社、関東支社長、北関東統括、執行役員

### 「ホワイト物流」推進運動への参加の流れ

- ① 運動の趣旨への御賛同
 

「ホワイト物流」推進運動の趣旨と下記の「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明をお願いします。賛同企業名は公表いたします。

「自主行動宣言」の必須項目

取組方針

事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組めます。

法令遵守への配慮

法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるように、必要な配慮を行います。

契約内容の明確化・遵守

運送及び荷役、検品等の運送以外の役割に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。
- ② 自社で取り組む項目を選定
 

これに加え、自社としてさらに取り組むことができる項目について、以下の推奨項目を参考に、検討をお願いします。

※「自主行動宣言」に盛り込んだ推奨項目を公表するか否かは任意で、随時変更が可能です。

#### 「ホワイト物流」推進運動の推奨項目（一部抜粋）

A. 運送内容の見直し	B. 運送契約の方法	C. 運送契約の相手方の選定
・物流の改善提案と協力	・運送契約の書面化の推進	・契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮
・予約受付システムの導入	・運賃と料金の別建て契約	・働き方改革等に取組む物流事業者の積極的活用
・パレット等の活用	・燃油サーチャージの導入	
・発荷主からの入出荷情報等の事前提供	・下請取引の適正化	
・幹線輸送部分と集荷配送部分の分離		
・集荷先や配達先の集約 他		
D. 安全の確保	E. その他	F. 独自の取組
・荷役作業時の安全対策	・宅配便の再配達への協力	・独自の取組
・異常気象時等の運行の中止・中断等	・協力引越時期の分散への協力他	

詳細は「ホワイト物流」推進運動の推奨項目リストを参照下さい

運動への詳しい参加方法等についてはポータルサイトをご参照下さい。


【問い合わせ先】  
 「ホワイト物流」自主行動宣言について  
 国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局  
 電話:048-624-1835(3)  
 このチラシについて  
 埼玉県産業労働部産業労働政策課  
 電話:048-830-3702(直通)

「ホワイト物流」推進運動  
<https://white-logistics-movement.jp/>

## 10月23日付で「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」23者の連名により、県内企業経営者へ依頼

- ロゴマークを宣言企業に配布することについて、国土交通省に相談(10/30)。配布方法等について調整中
- 県では賛同企業への優遇措置(補助金審査における加点措置など)についても実施予定

「ホワイト物流」推進運動



# 「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の概要(案)

- 物流の繁忙期に当たる**12月**を「再配達削減推進月間」とし、「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」を実施
- 宅配便の再配達を削減するため、共同宣言23団体等で連携して各種取組を実施し機運醸成を図る

## 県の広報媒体によるPR (予定含む)

- 「彩の国だより (12月号)」
- 県政広報**テレビ**番組「いまドキッ!埼玉」
- 県政広報**ラジオ**番組「朝情報★埼玉」(FM NACK5)
- FM NACK5「大野もとひろ SAITAMA+(プラス)」
- 「再配達削減PR**チラシ・動画**」を作成、幅広い媒体を活用し周知

## 宅配事業者と連携したイベント実施

- 「宅配ロッカー」や「置き配バッグ」等の活用促進を図る

【イベント】 (大野知事、埼玉応援団の島崎遥香さん出席)

日時 **12月7日(土)**

場所 **さいたま新都心駅** 東西自由通路

内容・デモンストレーション

- ・「再配達削減PRチラシ」配布
- ・「宅配ロッカー」の展示、体験
- ・「置き配バッグ」の展示、配布
- ・お仕事体験(お子様向け)



## 金融機関や経済・消費者団体と連携したPR

- **23者連名**による**企業経営者向け通知**の発出(チラシ、PR動画付)
- **PR動画**放映
  - ・(株)埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、日本郵便(株)(さいたま市内大規模郵便局)さいたま新都心駅前、大宮駅前(アルシエ、西口コカ・コーラビジョン)川口駅前(かわぐちキャストビジョン)、さいたまスーパーアリーナ、埼玉会館前、埼玉高速鉄道車内ビジョン
- **経済団体**広報誌
- 大手**EC事業者**と連携した広報 ・LINEヤフー(株)
- **消費者団体紙面**等による広報
  - ・生活協同組合コープみらい、生活協同組合パルシステム埼玉、生団連
- 趣旨に御賛同いただいた企業による広報
  - ・ダイソー、エコスグループ、ヤマダデンキ

## 市町村への働き掛け

- 市町村(労働・環境部局)への周知・協力の働き掛け



# 再配達削減PRチラシ、プロモーション動画の作成

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の再配達削減PRチラシ・ポスター及びプロモーション動画を作成

PRチラシ

**宅配を1回で受け取ろうキャンペーン**

あなたにピッタリな受取方法を選んで、みんなで「再配達」を減らそう!

**再配達のいま**

10年間で取扱個数は1.5倍に!

再配達率は11%前後で高止まり

**再配達の何が問題?**

長時間労働やドライバー不足のほか、宅配トラックからのCO<sub>2</sub>排出増による地球温暖化への影響など、社会問題の原因となっています。

再配達によるドライバーの労働力は約6万人/年に相当

再配達によるCO<sub>2</sub>排出量は約25.4万t/年に相当

再配達削減はSDGsにも貢献!

23団体で「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を実施し、再配達削減に取り組んでいます。

プロモーション動画

**宅配を1回で受け取ろうキャンペーン**

彩の国 埼玉県

放映媒体

12月の「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」に合わせて、PR動画を放映予定

大型ビジョン

さいたま新都心駅前大型映像装置、さいたまスーパーアリーナ、大宮駅前（アルシェ、西口コカ・コーラビジョン）、川口駅前（かわぐちキャストビジョン）、埼玉会館

デジタルサイネージ

(株)埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、日本郵便(株)（さいたま市内郵便局）、埼玉高速鉄道車内ビジョン

# 建設業の人材確保の取組案

## ➤ 県ホームページに建設業の人材確保に関する特設ページを作成

### ① 「建設業の人手不足解消に向けた取組」ページ(主に事業者向け)

- ・建設業の人手不足解消に向けた、県や関係団体の取組を紹介
- ・今後、人手不足対策分科会で検討した取組等を掲載予定



### ② 「建設業の魅力発見ポータルサイト」(主に若者・学生向け)

- ・建設業界のイメージアップや魅力発見につながるコンテンツを掲載
  - 県内の取組(さいたま市公開の「さいたまマイクラ」など)
  - 全国の取組(建設業のPR動画、漫画など、現在10件掲載)



⇒ 他自治体との相互リンクのハブ機能

## ➤ 教育局と連携した取組を実施

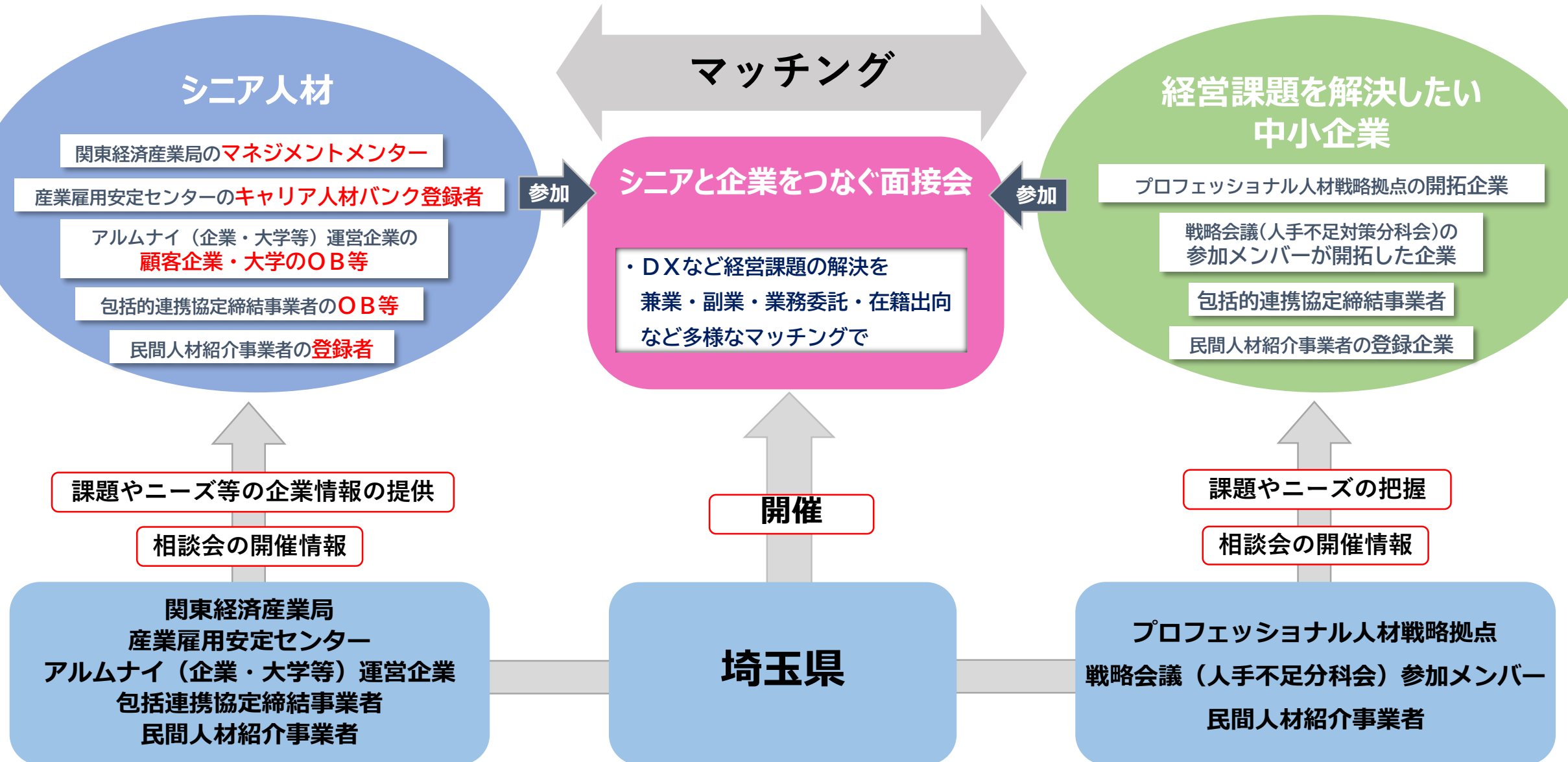
- ・建設業界と学校をつなぐ支援(インターンシップ、交流会など)

## ➤ 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワークと連携した取組を実施

- ・県内の建設関係の事業者を対象として人手不足対策(人材確保策)に関するアンケート調査を実施(ネットワークを通じて周知)

県外の取組			
建設業のPRに取り組み県外の自治体の取組を御紹介します。			
取組名	自治体	取組の概要	リンク
建設業PR動画【げんばBEAT】等	青森県	げんばBEAT 「建設業の、やりがいや魅力をもっと知ってもらいたい。建設業の持つ、3K(まづい・汚い・危険)のイメージを変えたい」という思いから制作した、全編サール青森によるPR動画です。 げんばBEAT ver.L (エンル) 建設業が女性が活躍できる業界であることを認知・理解してもらうことを目的とし、女性求職者の入職を促進、そして建設業界のイメージアップを図るために、PR動画「青森の未来をつくらう！」	<取組ページ> <a href="#">青森県建設業ポータルサイト   建設産業振興   次世代の担い手確保</a> <動画ページ> <a href="#">げんばBEAT - YouTube</a> <a href="#">げんばBEAT ver.L (エンル) - YouTube</a>
青森県知事の新时代ちゃんねる A-Tube	青森県	建設現場のイマに潜入！建設業は変化しています。 青森県の建設業界に特化した求人情報サイト「チカラコブ」が開設しました。このことを受け、今回の宮下知事は建設現場のイマに潜入！今年100周年の（株）田名郡組の皆さんのご協力のもと、自動操縦ブルドーザーやドローン、VRなどICT化された現場を体験しました。就職をお考えの皆さん！集え！建設業界へ！	<取組ページ> <a href="#">YouTubeチャンネル「青森県知事の新时代ちゃんねる A-Tube」 - 青森県庁ホームページ</a> <動画ページ> <a href="#">#53 建設現場のイマに潜入！建設業は変化しています。青森県知事 宮下知一朗 - YouTube</a>
ふくしまの建設の動画	福島県	ふくしまの建設「若手建設技術者の一日」 福島県内で活躍する若手建設技術者の一日を紹介しています。 ふくしまの建設「建設業の役割」 福島県の建設業が担っている社会的役割について、災害対応、除雪にクローズアップし、実際の活躍を紹介しています。	<取組・動画ページ> <a href="#">ふくしまの建設の動画 - 福島県ホームページ</a>
リアル工事中	新潟県	リアル工事中 いつも立入禁止になっている工事現場… 入っちゃダメと言われると入ってみたいありませんか？バリアードの向こうでは何が行われているんだろう… 気に合ったことはありませんか？そんな気持ちに応えるため、このたび新潟県三条地域振興局地域整備部では土木工事の工法を紹介する動画を作成しました。実際にバリアードの向こうの工事現場で行われている「リアル」を撮影・編集し、動画として公開します！是非ご覧ください。	<取組ページ> <a href="#">「リアル工事中」公開の案内 - 新潟県ホームページ</a> <動画ページ> <a href="#">リアル工事中 石上大構伸給装置取組工事 (2023)</a>

# シニアと企業をつなぐ埼玉モデル



## IV 構造的課題への対応状況

# 埼玉県の価格転嫁の円滑化に向けた取組①

価格転嫁の円滑化

**九都県市首脳会議（10/28）で、価格交渉支援ツールや価格転嫁サポーター等の埼玉県の先進的な取組を導入するなど、九都県市が連携して価格転嫁の円滑化を支援するよう提案し、御賛同いただく**



## 取組の例

- ・ 本県が開発した「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」の事業者への周知
- ・ 事業者への支援施策の周知等に係る金融機関との連携
- ・ 九都県市における好事例の共有

（参考：九都県市）

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

➡ **検討会を設置し、本県が座長となり取組内容等を検討していく**

**本県の支援を受け価格転嫁に成功した事業者を矢田総理大臣補佐官（賃金・雇用担当）が視察（9/5）**

1. 共同技研化学(株)（所沢市：製造業）  
工場を視察し、価格交渉の成功につなげた経営者の熱意や従業員の賃上げについて意見交換
2. 川里運輸倉庫(株)（さいたま市：運輸業）  
本県のサポートを受け（緻密な原価計算を行い理論武装）  
運賃の3割アップを実現した経緯について意見交換

➡ **意見交換の様子は首相官邸ホームページにも掲載**



## 価格交渉支援ツール・収支計画シミュレーターが全国知事会の優秀政策に決定

- ・ 埼玉県の「価格交渉に役立つ各種支援ツールの展開」が全国知事会のデジタル部門の優秀政策に決定
- ・ 全国知事会がホームページ上に開設した「先進政策バンク」に登録され、全国の先進政策として共有

### 価格交渉支援ツールの全国展開

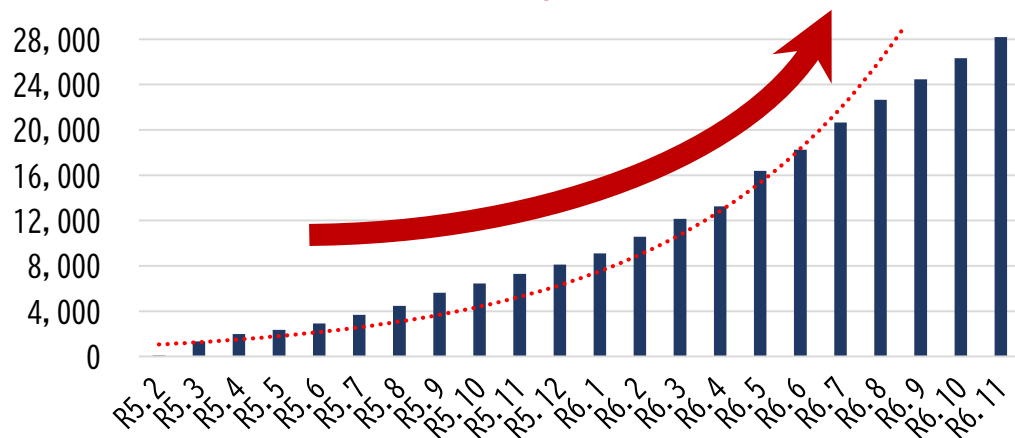
R6. 11. 27現在

- ✓ 本県ツールにリンクしている都道府県：**27道府県**

#### 【27道府県の内訳】

北海道、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県 ※ 協定は本県含め**39道県**

- ✓ ダウンロード数急増中：**28,000超**

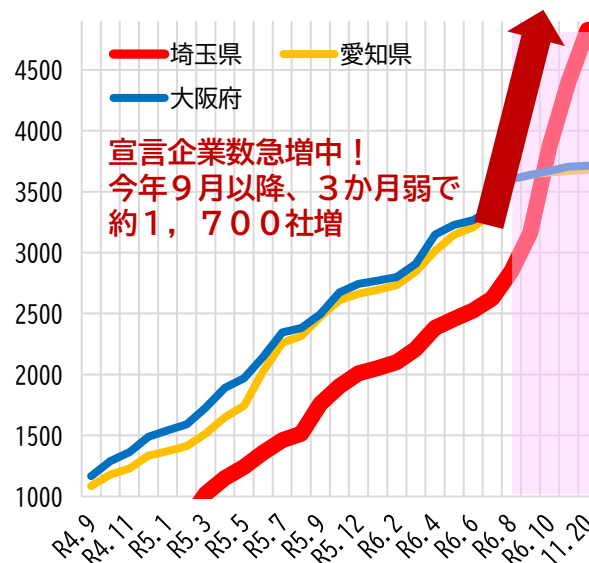


### パートナーシップ構築宣言企業数は4,838社

R6. 11. 27現在

- ✓ 宣言企業数・宣言率共に**全国2位まで上昇**
- ✓ 9月以降の伸び率は全国平均の**1.2倍以上と圧倒的**

#### 【宣言企業数の推移（埼玉、愛知、大阪）】【大都市圏の宣言伸び率(上位5都府県)】



都道府県	宣言の伸び率 (R6.9~)	伸び率順位 (全国順位)
埼玉県	7.28%	1位 (1位)
神奈川県	0.80%	2位 (8位)
福岡県	0.56%	3位 (9位)
東京都	0.26%	4位 (18位)
大阪府	0.17%	5位 (25位)
全国平均	0.59%	—

大都市圏：総務省統計局 第2表 都道府県、男女別人口及び人口性比—総人口、日本人口（2022年10月1日現在）より人口5,000千人以上の都道府県を抽出

専門家による伴走型支援により、価格交渉や価格転嫁の成功につながった取組を「成功事例集」にまとめた

## 本日記者発表

### 埼玉県 価格転嫁 成功事例集



BtoB

製造業

### 「価格交渉は堂々と」 取引先300社へ価格交渉

**会社概要** 共同技研化学株式会社  
 設立：1979年10月  
 所在地：埼玉県所沢市南永井940番地  
 従業員数：80名  
<https://www.kgk-tape.co.jp/>



#### 背景・きっかけなど／原材料等高騰で収益悪化

埼玉県に本社、都内に営業拠点、群馬県富岡市に主力工場を持つ同社は、多機能性フィルムや建築用、工業用の両面テープ等を製造しています。製品は住宅建材や自動車、スマートフォンや音響機器など、あらゆる分野で使われています。

時代のトレンドを掴み、差別化された品揃えを支えるのは開発力です。同社の研究開発は現会長の濱野尚吉氏が担っています。同氏は主力商品の建材サッシ用防水テープや分子勾配膜両面テープを始め、多くの製品を世に送り出し、2006年から3年連続で日本発明大賞を受賞するなど、技術力で高い評価を受けています。

同社が開発した建材サッシ用防水テープは止水性に優れ、国内同製品の7割のシェアを誇ります。また自動車のEV化が進む中、分子勾配膜両面テープはEVのセンサーや部品の固定に採用されており、更なる展開が期待されています。

安全・品質の追求と、差別化された製品により収益を得てきましたが、原材料高騰に伴い、収益を圧迫するようになりました。

#### 会社の成り立ち／価格交渉の重要性

「価格交渉はとても大事。独立前の勤務先は汎用製品が主でした。いわば価格転嫁ができなかったため、会社更生法を申請することになったともいえます。」と濱野会長は振り返りました。

当時の会社では、再建途上の選択と集中により両面接着テープ事業がなくなったため、同氏は自ら製造販売する企業を創業しました。

社名の由来は、「共に同じく幸せになろう」を意味します。

だからこそ、現在の状況に対して「今は競争の時代ではなく共同の時代。仕入先に無理を言うわけにもいかない、社会でお金を回さないといけない局面だからこそ、価格交渉は恥ずかしいことではない。」と考えています。



濱野尚吉代表取締役会長



本社工場内

7

#### <ポイント>

- 経営者自ら従業員に発信し価格交渉を後押し。平均10%の価格転嫁に成功
- 取引先300社を分析し、カテゴリ別に価格交渉のアクションプランを策定
- 転嫁分は従業員の賃上げへ。基本給は4%、賞与は6%UPを実現

#### 「堂々と価格交渉しよう」のメッセージが従業員を後押し

「従業員の多くは値下げの時代を生きてきました。だから経営者が従業員の背を押さないと行けない。堂々と価格交渉をするようにと、従業員へ伝えました。」（濱野会長）

最初の価格改定のお願いは2021年11月、2回目は2022年8月、3回目は2023年5月と、原材料やエネルギーの値上げに合わせて、取引先に相談しました。

同社では、日頃から月次試算表を従業員に開示しているほか、価格交渉のため取引先へも月次試算表を見せています。「数字を見せることで、社員の生活の維持、取引先への安定供給のためにも、価格を改定しただけでなく、うちの会社は続けられないだということも理解してもらえ。」（濱野会長）

役員である小池常務、稲垣営業部長を中心に価格転嫁活動を推進、5名の少数精鋭の営業担当者が取引先約300社へ地道な交渉を行いました。その結果、ほぼ全ての取引先に対応いただき、平均10%の価格転嫁が実現できました。取引先によっては価格転嫁だけでなく、仕様変更での収益改善の成果が出た事例もあります。

#### 転嫁した分で従業員の賃上げを実施

物価上昇の度合いからも、賃上げをしないと従業員の生活が成り立たないと考えた経営陣は、基本給は4%、賞与は6%の賃上げを行いました。

#### アドバイスを受け交渉マトリクス作成、更なる製造原価の見える化へ

県から派遣された専門家のサポートを受け、300社の取引先ごとに売上高や値上げ率の目標と実績等をまとめた一覧を作成し、価格転嫁の状況を見る化しました。

『理解度が高く交渉の成果が上がった取引先』、『取引高が大きい』、『交渉の余地がある取引先』、『価格転嫁への理解度を得ているため、現在の取引高は大きくないが、これから伸びていく顧客』など4つに分類し、カテゴリ別にアクションプランを実施しました。

今後は研究開発費等のコストを配賦した原価に応じて販売価格を設定できるようにするほか、原価の意識を従業員に再度周知するような教育も同時に進めていく計画です。

#### <企業からのコメント>

原価管理や価格転嫁の効果検証を行ってきましたが、県の伴走型支援によって、モノづくりの実態を反映した管理手法や分析からの戦略立案のアドバイスを得られました。アドバイス頂いた現場や製品群に即した原価、収益の「見える化」を進めることで、技術で社会に貢献する企業理念に磨きをかけていきます。（小林営業本部長）



小林営業本部長

8

- 県HPに掲載するとともに、価格転嫁サポーターや経済団体に御協力いただき広く周知
- 「パートナーシップ構築宣言」を登録している県内企業へプッシュ型で送付し、価格転嫁を後押し

- ・ 戦略会議での議論を基に制度化した価格転嫁サポーター制度は、本県独自の取組として全国から注目されている
  - ・ サポーターの御尽力もあり、本県のパートナーシップ構築宣言企業数は飛躍的に上昇している
  - ・ サポーターからは本県の様々な支援情報を企業に幅広く展開していただいている
- 日頃の御尽力に敬意を表し、功績が顕著なサポーターを大野知事から表彰することとしたい  
表彰式に合わせ、他の模範となる先進的な取組を行っている金融機関から好事例を発表いただきたい



## 対象者

個人単位

## 人数

養成者数に応じた数で表彰

- 養成数に応じた対象人数を金融機関に割り振り、特に顕著な功績を上げている職員を金融機関から県に推薦いただく
- 各金融機関からサポーター100名につき1名推薦（100名未満の場合1名に繰上げ）
- 表彰状の授与は各金融機関を代表して1名（合計16名）

## 事例発表会

表彰式の後に、先進的な取組を行っている金融機関3社程度（実績報告を基に県が選定）から好事例のプレゼンを行っていただく

- プレゼンの様子は動画に撮影し、県から金融機関や戦略会議メンバーと共有



# 參考資料

## 令和7年夏開設予定!

### 埼玉初のイノベーション創出拠点

出会い、つながり、共創する、イノベーション創出拠点

# 「渋沢 MIX」

シブサワ ミックス

(仮称「渋沢栄一起業家サロン」)

## ○ ロゴマーク



渋沢 MIX  
SHIBUSAWA

異なるものが混ざり合う瞬間



## ○ コンセプト

- ① オープンイノベーションの創出・促進
- ② スタートアップの創出・成長支援
- ③ イノベーションを担う人材の育成



イノベーション創出エコシステム

## ○ 設置場所

さいたま新都心駅改札から  
徒歩 **30秒!**



住所：埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目262番18

さいたま新都心駅直結の  
「ekism(エキスム)さいたま新都心」  
5階ワンフロア

## ○ 施設イメージ

※ 現在設計中のため、内装デザインイメージは変更となる可能性があります。



DENTSU LIVE INC. & TAKEARCHITECTS Co., Ltd. (テイクアーキテツ)



DENTSU LIVE INC. & TAKEARCHITECTS Co., Ltd. (テイクアーキテツ)

施設の機能：

- ・ コワーキングスペース
- ・ イベントスペース
- ・ ラウンジ
- ・ 個別ブース
- ・ 受付
- ・ 情報掲示スペース

など

# 企業と県立高校の交流(教育局関係)

埼玉県教育局では、国や経済団体と連携し、県内企業と教員・高校生との交流を促進

教員向け

名称	時期・場所	参加社数		連携先
		R6	R5	
企業研究会	4月 ビジネス交流プラザ	34社	34社	埼玉中小企業家同友会
高等学校と県東地域企業の情報交換会	8月 ふれあいキューブ	80社	70社	埼玉労働局

高校生向け

名称	時期・場所	参加社数		連携先
		R6	R5	
高校生対象合同企業説明会	7月 ソニックシティ	193社	188社	埼玉労働局
探究型インターンシップ	7～8月	38社	17社	埼玉県経営者協会ほか
高校生と若手社員との交流会	11月 久喜北陽高校	23社	—	埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会
	3月 川越初雁高校	未定	—	未定
	3月 深谷商業高校	未定	38社	未定
オンライン企業研究	11月～3月 全4回	毎回7社	—	雇用労働課